

# 科学技術の潮流

JUST研究開発戦略センター

161

## 米中の後塵拝す

欧州連合（EU）ではイノベーション創出の担い手である新興企業向けの支援制度を充実させているが、米中との差は今なお大きい。ベンチャーキャピタル（VC）投資額で見ると、2021年に米国は36・2兆円、中国が6・3兆円であったのに対し、EUは約2兆円と大差がある。

33社が米国、173社が中国の企業で、この間でも格差が存在する。EUでユニコーン近くを占めている。他方、EUにおいては最も多いドイツでも29社、EU27カ国合計で98社のみである（ちなみに日本は6社）。EUでは欧・西諸国と比べると全体的に少ない。EUは新興企業のスケールアップを促進するため、こうした国の公的支援施策が十分

# EU、イノベリダーを目指す

でないことや、米国に比べも課題である見られるような年金基金や財団によるVC投資額が少ないことが一因とされる。

加えて、EU加盟国、EUの行政機関である欧州委員会は、2021年7月に欧州イノベーションアクションプラン（EIP）を公表した。EIPでは、五つの最重要事項（フラグシップ）を掲げ、それぞれに充実に取り組む。EUは、最先端の科学・技術・工学に根ざしたディープテックに焦点を当てており、新興企業の資金調達環境改善、公共調達

## ディープテック

こうした状況を踏まえ、EIPの行政機関で、EIPの推進を報告することとした。

EIPでは、最先端の科学・技術・工学に根ざしたディープテックに焦点を当てており、新興企業の資金調達環境改善、公共調達

科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター  
フェロー（海外動向ユニット）  
山村将博



東京工業大学大学院社会理工学研究科修了。08年JST入構。国際事業担当、産学連携事業担当を経て、NPO法人STSフォーラムに出向し国際会議運営業務に従事。18年11月より現職。主にEUの動向調査を担当。

## 5つのフラグシップと主要アクション

フラグシップ	主なアクション
1 ディープテックスケールアップへのファンディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本投資に係る税控除の導入</li> <li>新興企業の初期・継続的な上場要件の簡素化・緩和</li> <li>スケールアップ向けの投資プログラムの拡充</li> </ul>
2 実験空間や公共調達を通じたディープテックイノベーションの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能水素分野でのオープンイノベーションテストベッド（実証実験環境）導入</li> <li>人工知能（AI）イノベーションのためのテスト・実験施設の立ち上げ</li> <li>イノベーション調達に関する専門家助言サービスの開始</li> </ul>
3 EU全域のイノベーションエコシステム強化とイノベーション格差への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションに強みを持つ地域とそうでない地域の共同活動支援</li> <li>EUの施策で資金を受けている新興企業の中から、世界的なグローバルリーダーやユニコーンになりうる企業を100社特定</li> </ul>
4 ディープテック人材の育成・誘致・保持	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディープテック人材を3年間で100万人育成</li> <li>キャリア初期の女性が率いる新興企業の支援</li> <li>ストックオプションに関するワーキンググループの設置</li> </ul>
5 政策決定ツールの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>EU全体のあらゆるレベルの政策に情報を提供できる、比較可能なデータセットと共通データ分類法の開発・使用</li> </ul>

EIPで示された重要事項の多くは、わが国にも共通すると思われる。それでも、EUとう。EIPは加盟国への法的拘束力を持たないため、アクションがどこまで実現できるかが不透明な部分もある。その動向は、日本にとっても参考になるだろう。（金曜日に掲載）